

貸借対照表

令和 6 年 12 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 96,398,235 】	【流動負債】	【 87,126,260 】
現金及び預金	40,190,123	買掛金	9,598,609
受取手形	2,648,739	一年以内返済長期借入金	11,136,000
売掛金	25,498,373	短期借入金	43,000,000
製品	4,497,659	未払金	4,588,416
原材料	23,390,371	未払費用	9,722,226
仕掛品	1,223,489	リース債務	3,063,720
貯蔵品	77,400	前受金	378,233
前渡金	87,278	預り金	1,428,556
前払費用	1,366,518	未払法人税等	209,900
立替金	423,927	未払消費税	4,000,600
未収入金	2,369,865	【固定負債】	【 117,671,585 】
未収還付法人税等	632	長期借入金	92,024,000
貸倒引当金	△5,376,139	長期リース債務	5,371,630
【固定資産】	【 13,929,002 】	繰延税金負債	2,069,630
(有形固定資産)	(12,130,789)	退職給付引当金	1,210,000
建物付属設備	59,214,835	資産除去債務	16,996,325
機械装置	36,132,919		
工具器具備品	38,480,537	負債の部合計	204,797,845
リース資産	12,616,823	純資産の部	
減価償却累計額	△134,314,325	【株主資本】	【 △94,484,050 】
(無形固定資産)	(717,662)	(資本金)	(15,000,000)
電話加入権	717,662	資本金	15,000,000
(投資その他の資産)	(1,080,551)	(利益剰余金)	(△109,484,050)
出資金	150,001	利益準備金	2,500,000
投資有価証券	290,550	別途積立金	64,024,141
長期貸付金	10,655,029	繰越利益剰余金	△176,008,191
敷金	640,000	【評価差額金】	【 13,442 】
貸倒引当金	△10,655,029	その他有価証券評価差額金	13,442
		純資産の部合計	△94,470,608
資産の部合計	110,327,237	負債及び純資産の部合計	110,327,237

(注1)当期純損失 33,167,966円

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 6 月 1 日

至 令和 6 年 12 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、リース資産はリース期間
定額法

無形固定資産 法人税法の規定による均等償却、ただし、リース資産はリース期間
定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給
額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 会計方針の変更に関する注記

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計
基準の適用指針」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権

12,671 千円

2. 関係会社に対する短期金銭債務

12,000 千円

3. 関係会社に対する長期金銭債務

25,000 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

300 株